

法人税 平成27年度法人番号対応版(Ver.H27.40)の予定

「InterKX法人税／法人税顧問平成27年度法人番号対応版（Ver.H27.40）」のリリース予定について、以下のとおりご連絡します。

以下の内容は変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。

1. 発行プログラム
2. 税制改正の内容
3. 税制改正による対応内容（予定）
4. 法人番号に関する対応内容（予定）
5. フォルダーの構成

1. 発行プログラム

1-1. 発行プログラムとバージョンアップの対象

発行プログラム	発行バージョン	バージョンアップの対象
InterKX 法人税 *1 法人税顧問スタンドアローン版 *2 法人税顧問ネットワーク版 *3	H27.40	Ver.H27.10／H27.10.e1 Ver.H27.11／H27.11.e2 Ver.H27.20／H27.20.e4 Ver.H27.21／H27.21.e4 Ver.H27.30／H27.30.e7 Ver.H27.31／H27.31.e7

*1 「InterKX 法人税 平成 26 年度 (Ver.H26.33)」のセットアッププログラムが含まれます。Ver.H26.3 用のライセンスキーが必要です。

*2 「法人税顧問スタンドアローン版 平成 26 年度 (Ver.H26.33)」のセットアッププログラムが含まれます。

*3 「法人税顧問ネットワーク版 平成 26 年度 (Ver.H26.33)」のセットアッププログラムが含まれます。Ver.H26.3 用のライセンスキーが必要です (Ver.H26.3 用のライセンスキーは製品に含まれません)

1-2. リリース時期（予定）

(1) 送品開始日

InterKX 法人税 : 2016 年 4 月 5 日
法人税顧問 : 2016 年 4 月 7 日

(2) InterKXインターネットダウンロード（ダウンロードマネージャー）の公開-

InterKX 法人税 : 2016 年 3 月 22 日 9 時

(3) マイページのダウンロード公開

InterKX 法人税 : 2016 年 3 月 22 日 9 時
法人税顧問 : 2016 年 3 月 22 日 9 時

※保守契約にご加入で、改版納入方法をダウンロード選択された後に改版手配されたお客様は、「エプソン会計システム マイページ」よりダウンロードが可能です。

1-3. 法人税顧問スタンドアローン版 期限付きプロダクトID

Ver.H27.4 用の 2 週間限定プロダクト ID をご連絡します。

期限付きプロダクト ID : 114111-986932-669981-420719

1-4. 減価償却システムとのデータ連動対象プログラム（別表四、別表十六）

法人税 Ver.H27.40 の連動対象となる減価償却システムは Ver.14.0 以降になります。
※InterKX 版同士、スタンドアローン版同士、ネットワーク版同士が連動可能です。

減価償却	法人税	
Ver.15.0	平成27年度	Ver.H27.1、Ver.H27.2、Ver.H27.3、 Ver.H27.4
Ver.14.2	平成26年度	Ver.H26.1、Ver.H26.2、Ver.H26.3
Ver.14.1	平成25年度	Ver.H25.1、Ver.H25.2
Ver.14.0	平成24年度	Ver.H24.1、Ver.H24.2

1-5. 法人税 Ver.H27.4用の電子申告プログラムについて

Ver.H27.4 の電子申告更新用プログラムの提供時期は、法人税システム本体のダウンロード公開と同日となります。（3月22日公開予定）

対応概要につきましては、別途ご案内いたします。

2. 税制改正の内容

Ver.H27.4 の追加対応内容に関する主な改正内容は次のとおりです。

2-1. 公社債等に係る所得税額の全額控除（別表六(一)、六(一)付表）

法人税額から控除する所得税額の計算で、公債及び社債の利子、公社債投資信託の収益の分配等に係る所得税の額については、元本所有期間による按分計算を廃止し、その全額が控除されることとなりました。

適用時期：平成 28 年 1 月 1 日以後支払いを受ける利子及び収益の分配について課される所得税について適用

2-2. 法人における利子割の廃止（第九号の二様式、三様式 等）

法人における利子割が廃止されました。

これに伴い、法人税割額から利子割額を控除する制度、およびこの制度による控除不足額を当該法人に係る道府県民税均等割額等へ充当または還付する制度が廃止されました。

適用時期：平成 28 年 1 月 1 日以後に支払を受ける利子より適用

3. 税制改正による対応内容（予定）

3-1. 法人税別表、地方税様式の変更内容

システムで対応している帳票について変更予定の帳票は次のとおりです。

別表一(一)	別表一(二)	別表一(三)
別表四	別表六(一) ※新様式 (H28.1.1 以後終了 事業年度)	適用額明細書
第六号様式別表五の二の二	第六号様式別表五の三	第六号様式別表五の四
第六号様式別表五の五	第六号様式別表十四	第二十号様式
別表十八		
欠損金の繰戻しによる還付 請求書		

3-2. 追加帳票

新設された追加予定の帳票は次のとおりです。

別表六(一)付表	所得税額の控除に係る元本所有期間割合の計算等に関する明細書 →H28. 1. 1 以後終了事業年度より使用
第六号様式別表五の七	平成 27 年改正法附則第 8 条又は第 9 条の控除額に関する計算書

3-3. 利子割の廃止の対応

平成 28 年 1 月 1 日以後開始事業年度の場合、以下の制御を行います。

- ・ 第九号の二様式、第九号の三様式を起動不可にします。
- ・ 法人基本情報の[計算方法設定]タブの「第六号様式 還付請求 利子割額 均等割に充当される額の控除」は設定不可にします。

4. 法人番号に関する対応内容（予定）

4-1. 法人番号の設定

法人基本情報の[設定]タブに、「法人番号」の項目を追加します。

4-2. 法人番号の出力

法人番号を出力する帳票は次のとおりです。

「欠損金の繰戻しによる還付請求書」以外は、平成 28 年 1 月 1 日以後開始事業年度の場合に法人番号を出力します。

(欠損金の繰戻しによる還付請求書は事業年度に関係なく、無条件で出力します)

別表一(一) ※1	別表一(二) ※1	別表一(三) ※1
適用額明細書 ※1		
第六号様式	第六号様式別表五	第六号様式別表五の二
第六号様式別表五の二の二	第六号様式別表五の二の三	第六号様式別表五の三
第六号様式別表五の四	第六号様式別表五の五	第六号様式別表十四
第二十号様式		
第七号様式	第二十号の三様式	
欠損金の繰戻しによる還付請求書 ※2		

※1 フォームも平成 28 年 1 月 1 日前、以後開始事業年度で新旧切り替えます。

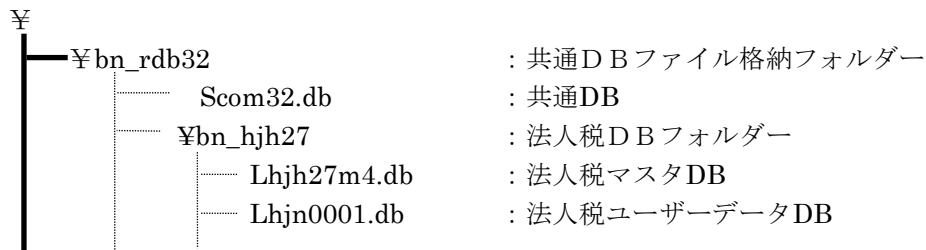
※2 プログラム対応に伴い、法人税システムの電子マニュアルメニュー（「法人選択・登録」画面の<マニュアル>、またはメニューバーの [マニュアル]）の<関連帳票>より提供していましたが、欠損金の繰戻しによる還付請求書の新様式 of ファイル (Excel ファイル) は、4 月上旬に公開を終了します。

5. フォルダ構成

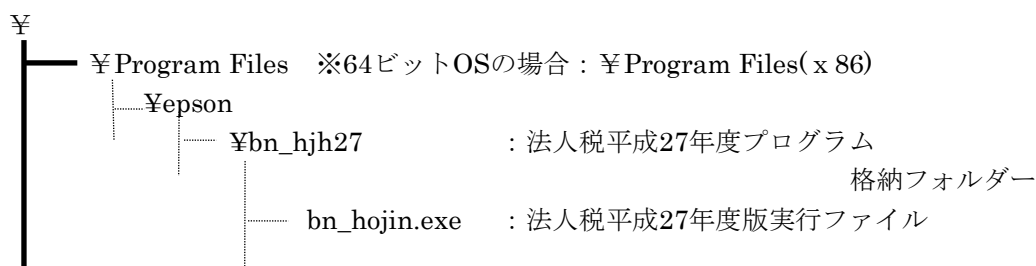
フォルダ構成は、次のとおりです。

5-1. InterKX法人税／法人税顧問ネットワーク版

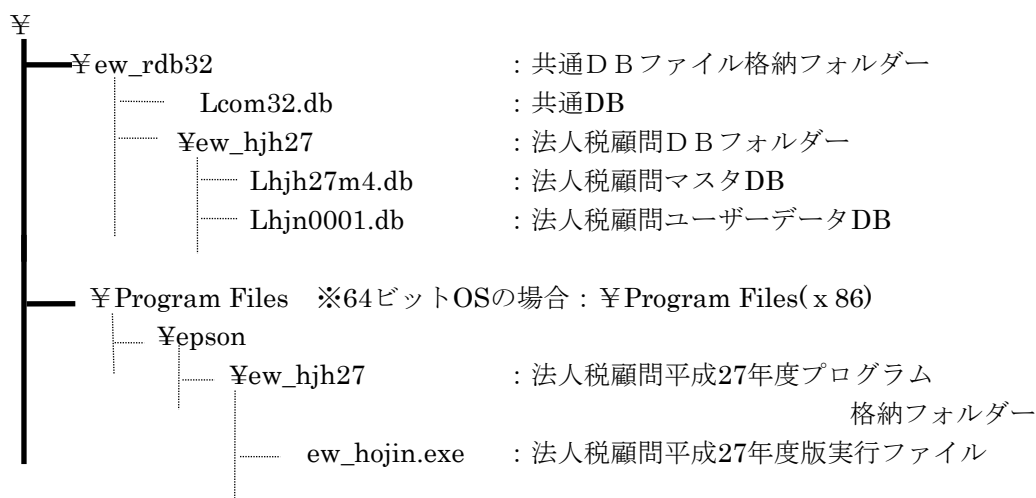
■サーバのフォルダ構成



■クライアントのフォルダ構成



4-2. 法人税顧問スタンドアローン版



以上、よろしくお願ひします。